

事務連絡
令和8年6月12日

会員事業者 各位

公益社団法人沖縄県トラック協会
会長 新城 英一
(公 印 省 略)

中東情勢を受けたトラック事業者の燃料費・原材料費の
価格転嫁に関する重点調査について（依頼）

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は、当協会の事業運営に格別のご理解ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、今般の中東情勢の変化に伴い、軽油をはじめとする燃料価格及び原材料費の価格上昇については、適切な価格転嫁が不可欠であることから、令和8年3月27日に国土交通大臣、中小企業庁長官及び公正取引委員会委員長から燃料に関する価格転嫁の徹底について荷主や元請事業者に対する要請が行われていますが、その後の石油関連製品（エンジンオイル・尿素水・ストレッチフィルム）の状況にも鑑み、国土交通省及び公益社団法人全日本トラック協会より、標記の重点調査の依頼がございますので、業務ご多忙の中恐縮ではございますが、ご協力のほどお願いいたします。

敬具

記

1. 調査期間：当面の間
2. 調査内容：中東情勢における燃料費・原材料高騰分の価格転嫁の状況について
3. 報告方法：Microsoft Foms より報告

※Microsoft Foms へのアクセスは下記 URL または QR コードより

URL：[Microsoft Foms](#) QR コード：



以上

◇本件お問い合わせ先

(公社) 沖縄県トラック協会 適正化事業課 電話：098-863-0280